

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,199,169	流動負債	1,552,011
現金及び預金	1,385,094	支払手形	86,354
受取手形	246,616	買掛金	358,802
売掛金	1,754,150	1年以内返済予定長期借入金	163,200
有価証券	203,247	未払金	194,114
商製品	190,914	未払法人税等	424,975
製作品	9,570	未払費用	15,800
原材料	9,825	未払消費税等	72,702
貯蔵品	24,857	預り金	8,190
前渡金	11,718	前受収益	64,410
前払費用	30,820	賞与引当金	158,900
子会社短期貸付金	210,000	その他	4,560
繰延税金資産	105,640	固定負債	1,565,820
その他の	17,013	長期借入金	212,200
貸倒引当金	300	繰延税金負債	896,009
固定資産	1,844,650	退職給付引当金	102,046
有形固定資産	795,173	役員退職慰労引当金	89,200
建物	316,645	製品保証引当金	266,364
構築物	5,378	負債合計	3,117,831
車両運搬具	2,357	(資本の部)	
工具、器具及び備品	130,964	資本金	387,376
土地	339,827	資本剰余金	359,173
無形固定資産	416,619	資本準備金	359,173
ソフトウェア	411,622	利益剰余金	2,173,438
電話加入権	4,996	利益準備金	6,368
投資その他の資産	632,858	任意積立金	1,830,829
投資有価証券	23,456	プログラム準備金	1,780,829
子会社株式	16,953	別途積立金	50,000
子会社長期貸付金	54,281	当期未処分利益	336,240
長期前払費用	6,525	株式等評価差額金	6,566
前払年金費用	141,566	自己株式	565
敷金及び保証金	285,683	資本合計	2,925,988
積立金	53,222	負債・資本合計	6,043,819
その他	51,203		
貸倒引当金	34		
資産合計	6,043,819		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高		6,218,811
営 業 費 用		
売 上 原 価	2,483,323	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,161,729	5,645,052
営 業 利 益		573,759
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,349	
地 代 家 賃 収 入	29,131	
雑 収 入	46,084	78,565
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,516	
雑 損 失	47,323	49,839
経 常 利 益		602,484
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,823	1,823
税 引 前 当 期 純 利 益		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		489,812
法 人 税 等 調 整 額		186,835
当 期 純 利 益		297,683
前 期 繰 越 利 益		38,557
当 期 未 処 分 利 益		336,240

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
その他の有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料
貯蔵品

総平均法による原価法

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～52年

工具、器具及び備品 4～5年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ

役員退職慰労引当金

れ発生の翌事業年度から費用処理することとして
おります。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基
づく期末要支給額の100%を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43
条に規定する引当金であります。

製品保証引当金

無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間
内に発生するアフターサービス費用の支出に備え
るため、当期の実績に基づき見積った必要額を計
上しております。なお、製品保証引当金は、商法
施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められ
るもの以外のファイナンス・リース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処
理によっております。

(6) そ の 他
消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権 228,542千円

(2) 子会社に対する長期金銭債権 54,281千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 355,154千円

(4) リース契約により使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車両、
事務所設備及び電子計算機等をリース契約により
使用しております。

(5) ストックオプションによる新株引受権（貸借対照表日現在）

<u>株主総会特別決議日</u>	<u>発行する株式の種類</u>	<u>発行する株式数</u>	<u>行 使 価 額</u>
平成12年6月28日	普通株式	11,600株	315円

(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 6,566千円

3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引 営 業 取 引 24,379千円
営業取引以外の取引高 95,005千円

(2) 1株当たりの当期純利益 41円44銭